

二〇二三年一月四日、年頭記者会見で岸田首相は、「二つの課題、第一に日本経済の長年の課題に終止符を打ち、新しい好循環の基盤を起動する。第二に異次元の少子化対策に挑戦する。そんな年にしたい」と強調した。発言の文脈をたどれば、「新しい好循環起動」の一丁目一番地は、成長と分配の好循環の中核である「賃上げ」だろう。

四日の会見で岸田首相は賃上げについて、二〇二三年春闘で連合が五％程度の賃上げを求めていることを踏まえ、「是非、インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい。政府としても、最低賃金の引き上げ、公的セクターで働く労働者や政府調達に参加する企業の労働

者の賃金について、インフレ率を超える賃上げが確保されることを目指す」と続けた。この理屈そのものは、たぶん間違っていない。

しかしこの岸田発言に対し、一部中小建設企業を中心に建設業界は戦々恐々としている。昨年、全国各地の建設業界で大きな波紋を呼んだ、「賃上げ企業に対する政府調達の総合評価方式の加点」の継続・拡大への不安があるからだ。

そもそも建設企業数の九割以上を占める中小企業にとって、いま最大の関心事は、二〇二四年四月から適用が始まる「時間外労働の上限規制」だ。地方自治体発注工事を主戦場にする中小元請には、国土交通省がけん引する週休二日工事や技

術者交替モデル工事、提出書類の大幅削減といった建設企業の働き方改革支援は、まだ十分に届いていないことも大きな理由になっている。

「労働基準法三六条の上限を超えた違法な労働時間によって送検」。三六条とは「時間外・休日労働」に関する項目。つまり一足先に時間外労働上限規制が始まった業種で、実際に罰則の適用が始まったことを指している。「このままでは上限規制はクリアできない」と頭を抱える中小元請経営者にとって二〇二四年四月以降、万が一にも罰則適用の当事者になれば、「ブラック企業の烙印を押されてしまう」深刻なダメージの影響も頭をよぎる。

日本最大の課題は人口減少

そもそも安倍政権時代の二〇一七年三月、歴史的出来事と言われた、経団連と連合による「罰則付き時間外労働の上限規制導入」合意から始まった働き方改革とは、先進国のなかで日本だけが突入したと言われる「人口減少＋高齢化」という構造的課題への対応の一つ。いま岸田首相が強調する「賃上げ」と「異次元の少子化対策」もこの構造的課題への対応が底流にある。

そのなか、企業規模や職種などで個別事情があっても、建設産業界が技術者と技能労働者も含めた処遇改善、働き方改革を進めているのは、賃金や休日といった待遇比較で

人材確保競争の土俵にまず上げられるかどうかの瀬戸際に立たされているからだ。

事実、厚労省の毎月勤労統計を見ても、産業別年間出勤日数は建設業と製造業で十二日、調査した全産業計とは十六日の差がある。産業別年間実労働時間でも、建設業と製造業で六八時間、全産業計とは九〇時間の差がある。

更に、年間賃金総支給額を年間出勤日数で割った「稼働日当たり賃金」も、建設業男性生産労働者の賃金は、製造業男性生産労働者と比較しても一割程度低い。また、建設業の賃金を、年間出勤日数が建設業よりも少ない全産業年間出勤日数で割った金額でも、製造業男性生産労働者の「稼働日当たり賃金」より低くなっている。

このことは、働き方改革で現場の労働時間を削減する一方、賃金を上げていかなくは、他産業との処遇比較をしてもらうための土俵にさえ上がれないことを示している。ただ「人口減少」担い手（生産年

齢人口）減少」の深刻さは建設産業だけの問題ではない。二〇二二年十月二十二日の経済財政諮問会議で民間議員が提示した「中長期の経済財政運営」の参考資料には、人口減少の深刻さを示すデータも示された。民間議員が提示した、国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計人口を基に作成した「生産年齢人口の推移」は、これまで指摘されてきた大都市圏への人口集中問題さえも大きく変わりつつあることを映し出した。

具体的には、二〇二〇年の生産年齢人口を「一〇〇」とした場合、二〇四〇年の減少率が三割を超える都道府県は、青森、岩手、秋田、山形、福島、山梨の六県存在。更にショッキングなのは地方人口減少の対極にあったはずの大都市圏の人口も減少することだ。東京圏一二・六％、名古屋圏一六・五％、大阪圏二〇・七％それぞれ減少する。

イノベーション 建設業は得意

労働力人口を示す生産年齢人口数は、社人研（平成二十九年推計・中位仮定）によれば、二〇一五年の七、七二八万人から二〇四〇年には五、九七八万人と一、七五〇万人減少する。同じ比較で総人口の減少は一、六一七万人だから、人口減を上回る勢いで労働力人口が減少することになる。ちなみに二〇四〇年の減少推計人数一、七五〇万人とは、直近労働力の主要産業別就業者数で、建設業と製造業、農業・林業の合算人数を上回る。

今後、岸田政権が名実ともに「異次元の少子化対策」を実行しその効果が期待できたとしても、二〇四〇年までの推計値には大きな影響は与えない。少子化対策効果は長期で期待できるからだ。だから、中期的には産業間・企業間の人材確保競争が激化することは避けられない。

経済成長を阻害する「人口オーナス」に直面する日本の将来を切り開くキーワードの一つが、生産性向上などにつながる「イノベーション（革新）」と言われる。創造的破

壊で知られる経済学者・シュンペーターが説いたイノベーションの和訳は現在使われる「技術革新」だけにとどまらず、市場に新しい価値を生み出す「新結合」とされる。シュンペーターが説いたイノベーションの例として有名なのは「郵便馬車と鉄道」。「馬車を何台つないでも鉄道にはならない」として鉄道をイノベーションの象徴に挙げた。

新しい価値を生み出すことがイノベーションならば、イノベーションは建設業が得意としていることでもある。例えば、多数の建設機械を無人で同時に操作したり、資材を自動で搬送する仕組みなどは、それぞれ単独の技術をいくつか組み合わせたもので、組み合わせが新たな価値を生み出していると言えるからだ。既存の技術やシステムを新たに融合して生産性を向上させるのは、建設企業が得意としてきた。

しかし全体の九割以上を占める中小企業すべてに、イノベーションを求めるのは難しい。目先の課題とともに中期も見据えた対応が早く進むことを心から願っている。